

中小企業景況調査－近畿版－

平成19年10月25日
近畿経済産業局

近畿の中小企業の景況感は、やや弱い動き。
経営上の問題点として、「原材料価格の上昇」をあげる企業が増加。

<平成19年7～9月期実績の概要>

- ◇ 業況判断DIは、▲23.3となり前期と比べ▲2.1ポイントとマイナス幅が拡大した。産業別では、サービス業（+6.4ポイント）が3期ぶりに改善した一方、製造業（▲5.4ポイント）、建設業（▲2.2ポイント）、卸売業（▲1.0ポイント）、小売業（▲4.8ポイント）が、それぞれ悪化した。
- ◇ 雇用DI（従業員数過不足DI）は、▲4.3と14期連続で「不足」超となった。
- ◇ 売上額DIは、▲18.8となり前期と比べ▲0.9ポイントと悪化。
- ◇ 経常利益DIは、▲33.9となり前期と比べ▲1.6ポイントと5期連続で悪化した。
- ◇ 設備投資を実施した企業割合は、13.4%となり前年同期と比べ▲2.1ポイントと4期連続低下した。

【トピックス】

- ◆ 借入金利DIは、18.0となり、DIは3期ぶりに低下した。
- ◆ 原材料・商品等仕入単価DIは、37.8となり、15期連続で「上昇」超となった。
- ◆ 経営上の問題点として、製造業や建設業では、「原材料価格の上昇」と回答した企業が増加。また、改正建築基準法施行に伴う確認審査遅れ等から建築着工が大幅に減少し、建設資材への影響が広がっている。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	↘	↘	↘	↘	↘	↘
製 造 業	↘	↘	↘	↘	↘	→
建 設 業	↘	↘	↘	↗	↗	↘
卸 売 業	↘	↘	↘	↘	↘	↘
小 売 業	↘	↘	↘	↘	↘	↘
サ ー ビ ス 業	↗	↗	↘	↗	↘	↘
全 国	↘	↘	↘	↘	↘	↘

(注1) DIとはデフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

(注2) 前期比 (季調済) は、X-12-ARIMA (X-11 デフォルト) により季節調整を行った値である。

(注3) 表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

(問合せ先) 近畿経済産業局 総務企画部 調査課 木下、横田
電話：06-6966-6004(直通)

1. 業況判断DI (好転 - 悪化)

近畿地域における業況判断DIは、23.3となり前期と比べ、2.1ポイントとマイナス幅が拡大した。
 全国との差は+0.3ポイントとほぼ同水準。

来期については、+4.1ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、サービス業(+6.4ポイント)が3期ぶりに改善した一方、製造業(5.4ポイント)が2期ぶりに、建設業(2.2ポイント)、卸売業(1.0ポイント)が2期連続、小売業(4.8ポイント)が3期連続、それぞれ悪化した。

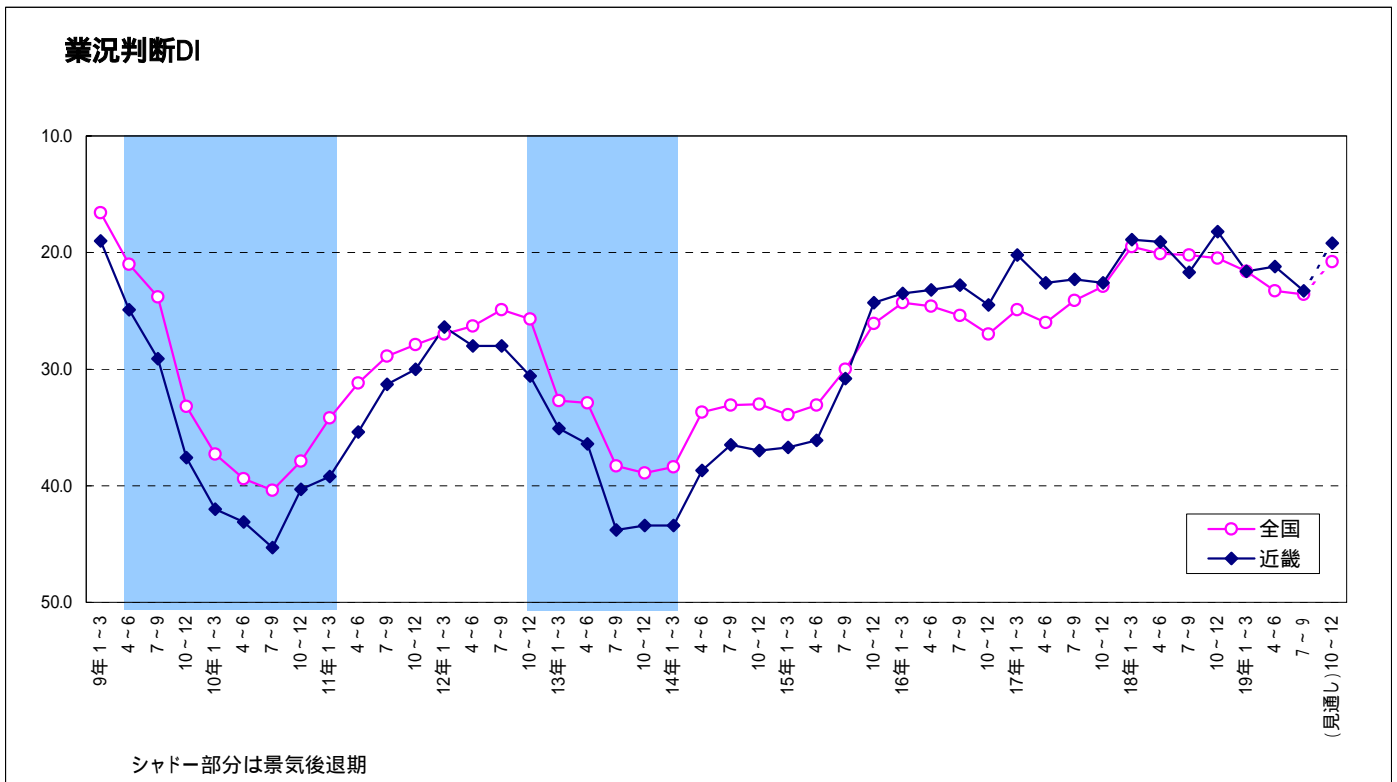
来期については、製造業、卸売業、小売業が改善する一方、建設業、サービス業が悪化する見通しとなっている。

製造業の業種別では、電気機械器具(+11.1ポイント)が2期ぶり、一般機械器具(+0.8ポイント)は2期連続改善し、それぞれ「好転」超となった一方、金属製品(-18.8ポイント)、繊維工業(-4.6ポイント)が悪化した。

府県別では、福井県、京都府が改善する一方、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県は悪化した。

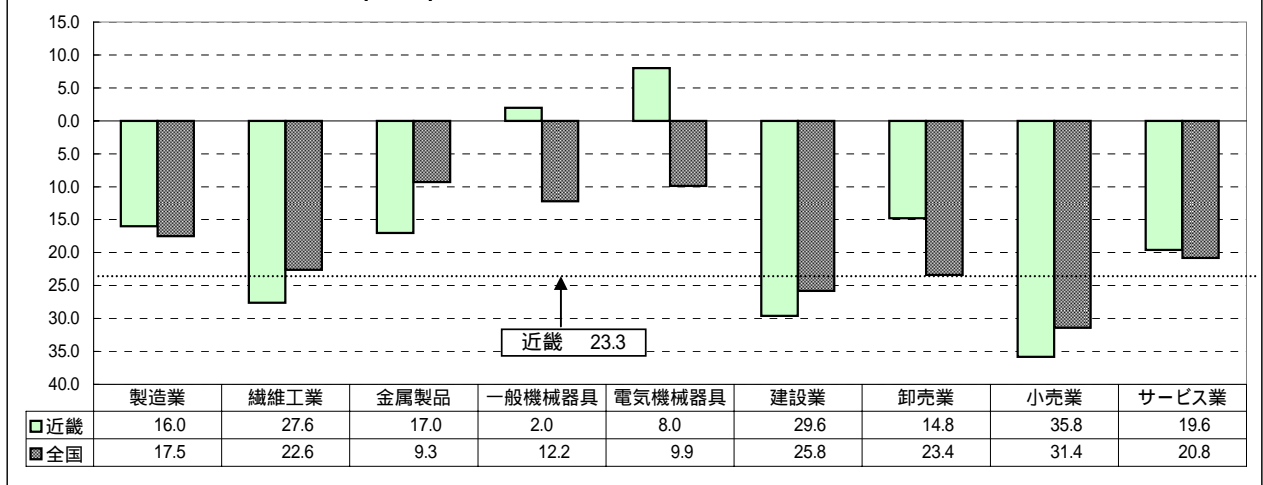
	平成17年				平成18年				平成19年				前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 見通し		
近畿	20.2	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3	19.2	2.1	+4.1
製造業	14.2	12.0	11.2	11.0	7.6	9.5	15.3	7.0	16.3	10.6	16.0	11.2	5.4	+4.8
繊維工業	27.6	28.6	28.3	24.8	17.2	17.5	18.0	21.7	33.1	23.0	27.6	20.6	4.6	+7.0
金属製品	6.6	0.9	0.5	2.9	1.9	9.8	7.0	0.4	2.9	1.8	17.0	0.7	18.8	+16.3
一般機械器具	9.4	8.1	9.0	20.6	19.9	0.6	2.0	1.8	7.9	1.2	2.0	3.6	+0.8	+1.6
電気機械器具	3.6	5.8	10.5	4.4	1.4	10.6	4.5	12.6	3.1	3.1	8.0	9.5	+11.1	+1.5
建設業	12.7	30.3	28.9	28.4	25.3	21.0	23.2	27.9	26.9	27.4	29.6	30.9	2.2	1.3
卸売業	17.2	13.2	12.6	15.5	9.8	11.2	13.9	10.7	9.3	13.8	14.8	6.1	1.0	+8.7
小売業	30.1	34.4	32.9	34.0	31.1	30.6	30.9	28.2	29.5	31.0	35.8	26.6	4.8	+9.2
サービス業	22.2	24.2	24.9	25.5	22.7	22.1	20.2	20.2	24.4	26.0	19.6	20.9	+6.4	1.3
全国	24.9	26.0	24.1	22.9	19.5	20.1	20.2	20.5	21.6	23.3	23.6	20.8	0.3	+2.8

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

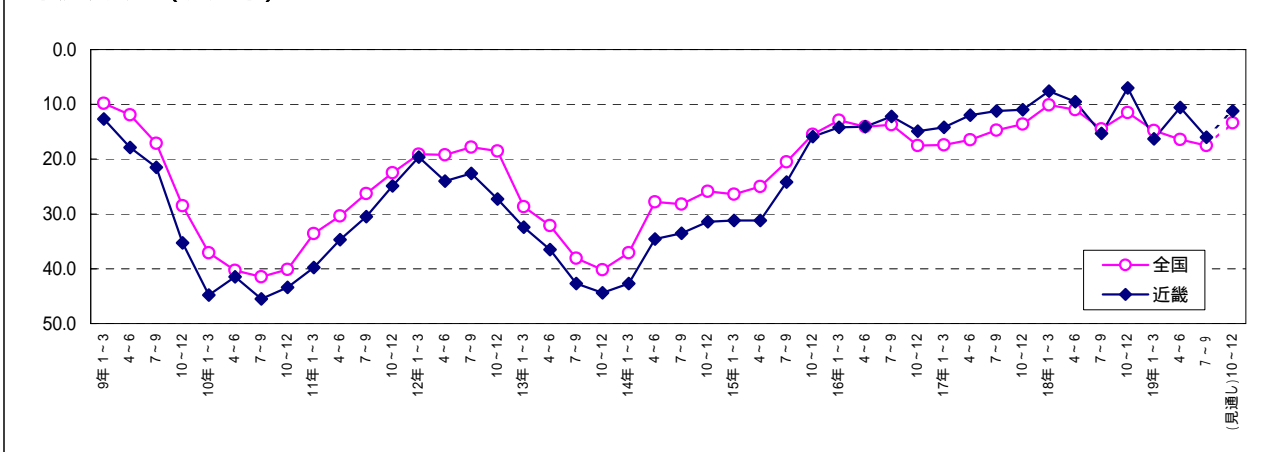


産業別動向

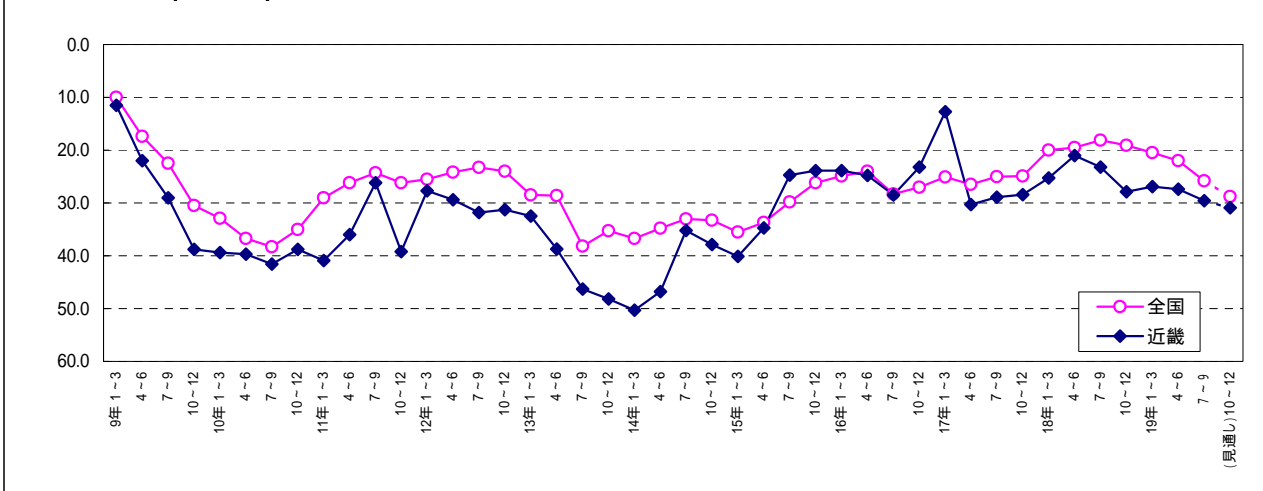
産業別業況の全国との比較（今期）



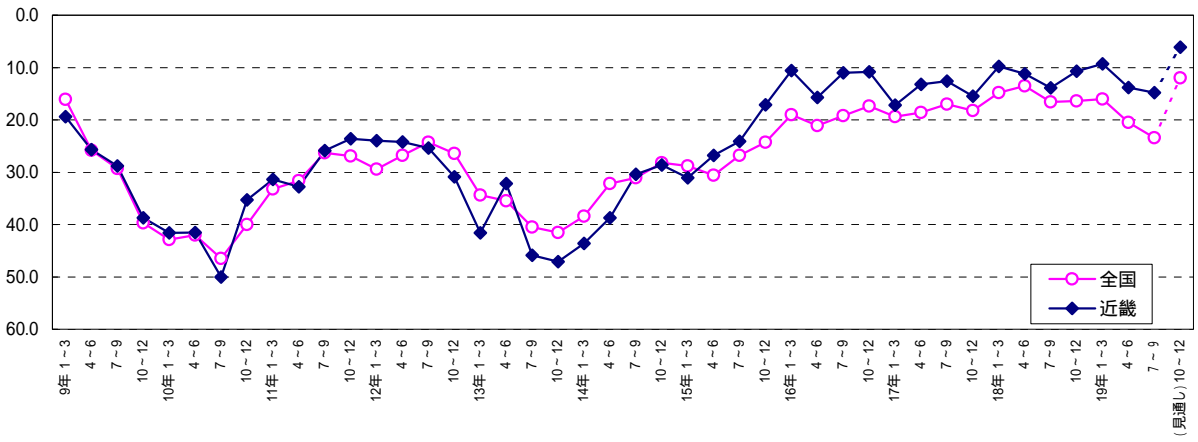
業況判断DI（製造業）



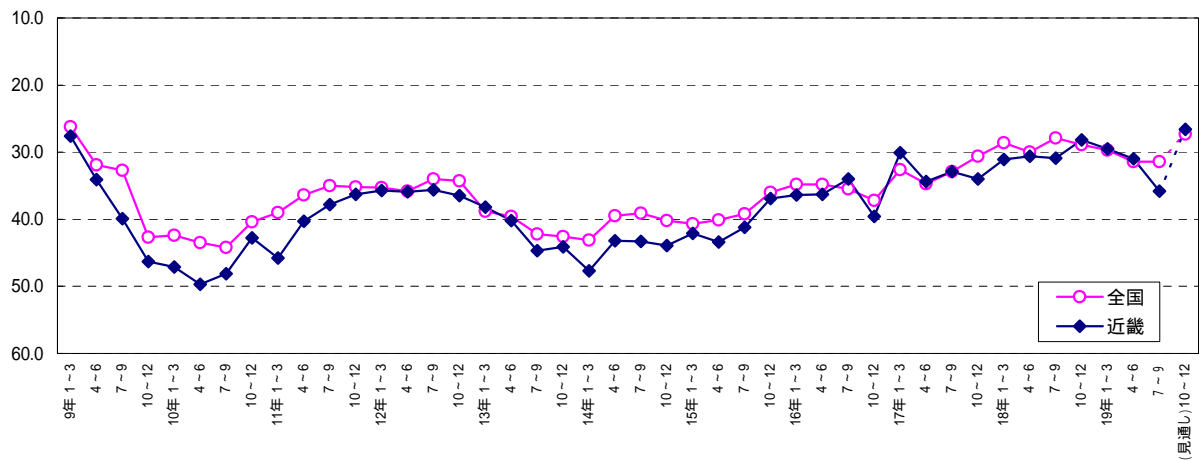
業況判断DI（建設業）



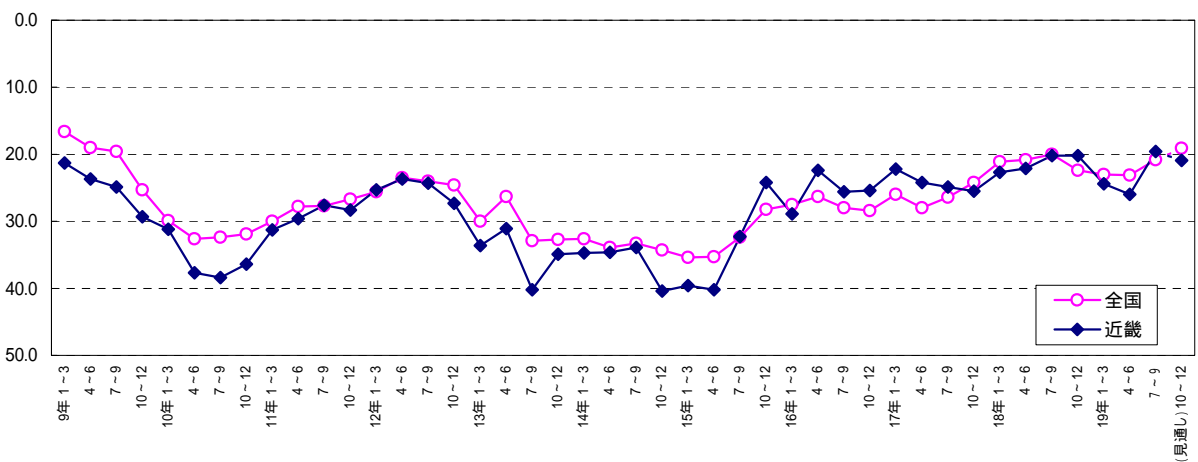
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



業況判断DI(サービス業)

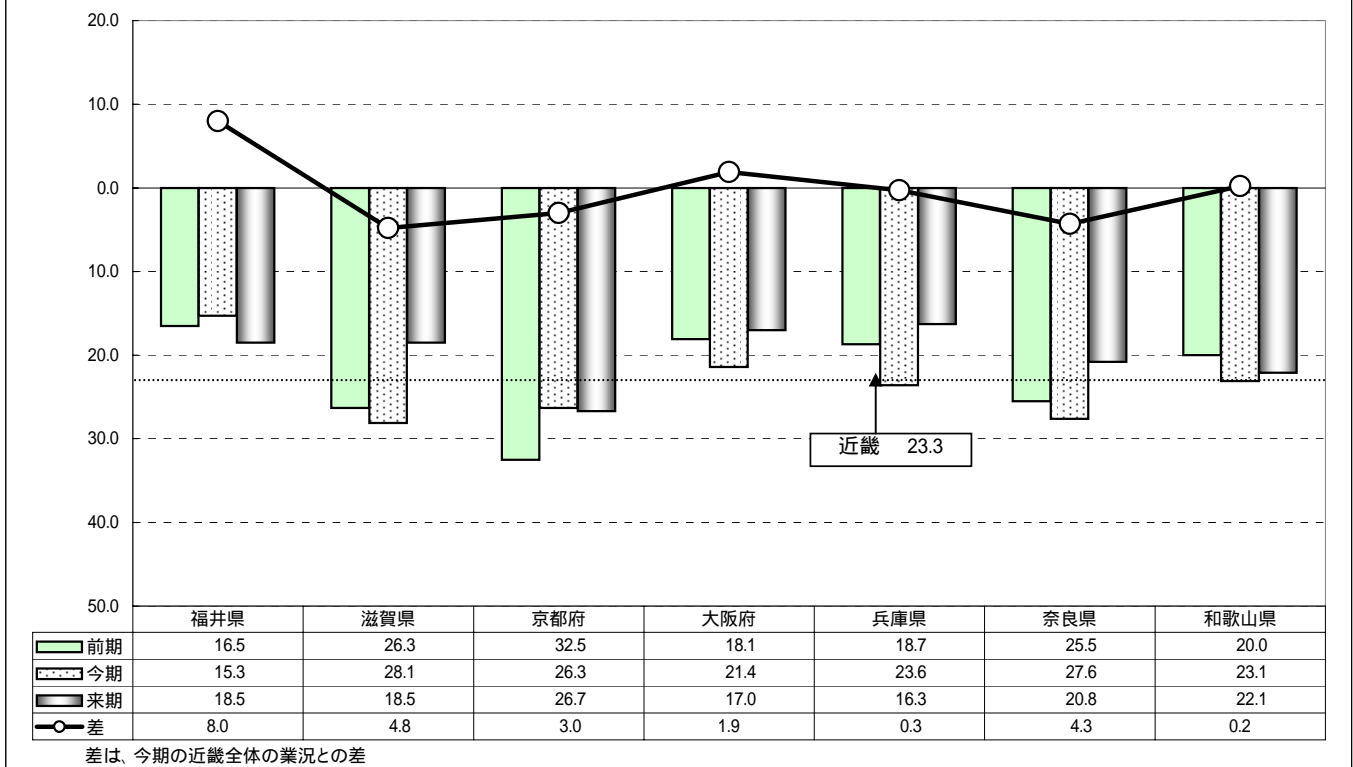


府県別動向(業況)

	平成17年				平成18年				平成19年				前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 見通し		
近畿	20.2	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3 (19.7)	19.2	2.1	+4.1
福井県	13.7	18.3	21.7	19.4	16.8	19.9	18.7	20.6	23.4	16.5	15.3 (19.0)	18.5	+1.2	3.2
滋賀県	21.2	27.5	24.0	26.2	21.1	24.6	20.4	20.6	27.6	26.3	28.1 (19.9)	18.5	1.8	+9.6
京都府	23.4	27.9	20.9	23.7	19.3	18.5	25.2	24.2	31.7	32.5	26.3 (24.3)	26.7	+6.2	0.4
大阪府	20.7	16.1	19.0	18.0	16.9	18.7	23.3	15.3	20.9	18.1	21.4 (16.0)	17.0	3.3	+4.4
兵庫県	18.3	20.0	20.3	20.3	17.3	14.9	16.3	14.3	17.0	18.7	23.6 (15.4)	16.3	4.9	+7.3
奈良県	19.5	31.4	24.1	24.2	19.6	20.3	20.1	20.0	22.3	25.5	27.6 (22.3)	20.8	2.1	+6.8
和歌山県	27.8	32.2	30.8	32.5	31.0	23.0	22.6	17.0	17.5	20.0	23.1 (29.3)	22.1	3.1	+1.0

下段()書きは、前回調査の見通し

府県別の業況(前期、今期、来期)



2. 売上額DI (増加 - 減少)

近畿地域における売上額DIは、18.8となり前期と比べ0.9ポイントと悪化した。

全国との差は+0.8ポイントとほぼ同水準で推移している。

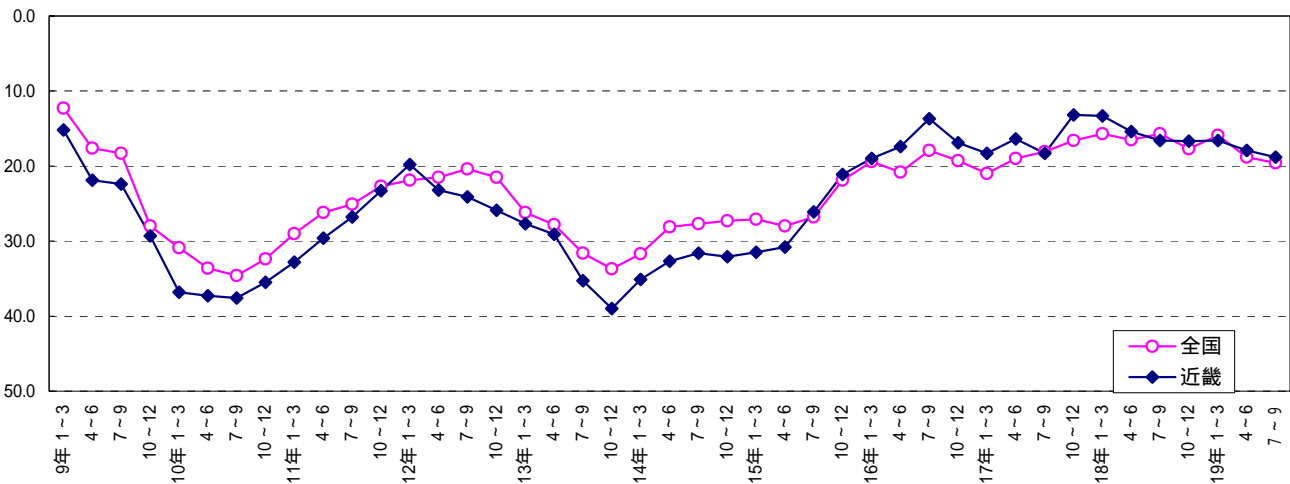
産業別では、サービス業が2期ぶりに改善した一方、製造業が2期ぶり、建設業、小売業が2期連続、卸売業が3期連続、それぞれ悪化した。

製造業の業種別では、電気機械器具が2期連続、一般機械器具が2期ぶりに、それぞれ改善した一方、繊維工業が2期ぶりに、金属製品が2期連続、それぞれ悪化した。

	平成17年				平成18年				平成19年			前期 と 今期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
近畿	18.3	16.4	18.3	13.2	13.3	15.4	16.6	16.7	16.6	17.9	18.8	0.9
製造業	9.8	7.4	9.0	1.7	6.2	6.3	9.3	7.1	9.8	7.8	10.2	2.4
繊維工業	24.2	22.5	23.0	15.1	15.2	14.1	13.0	20.6	28.4	18.7	21.3	2.6
金属製品	3.6	2.8	3.6	8.6	3.0	5.5	0.2	6.4	1.1	0.4	11.4	11.0
一般機械器具	15.2	11.2	8.4	20.0	17.4	8.4	1.9	2.5	7.2	8.9	4.0	+12.9
電気機械器具	2.0	3.8	5.4	9.4	15.9	1.2	7.8	24.9	8.6	7.6	1.7	+9.3
建設業	17.5	20.6	17.2	15.3	15.9	21.0	13.3	21.4	19.1	23.0	23.8	0.8
卸売業	12.0	8.0	13.5	8.8	1.8	4.0	6.7	4.6	11.0	11.3	14.6	3.3
小売業	27.1	27.4	25.9	24.6	24.5	24.8	26.5	27.4	24.6	26.1	29.4	3.3
サービス業	24.5	18.9	22.8	17.3	14.9	21.5	16.9	20.3	18.2	23.9	15.0	+8.9
全国	21.0	19.0	18.1	16.6	15.7	16.5	15.7	17.7	15.9	18.8	19.6	0.8

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

売上額DI



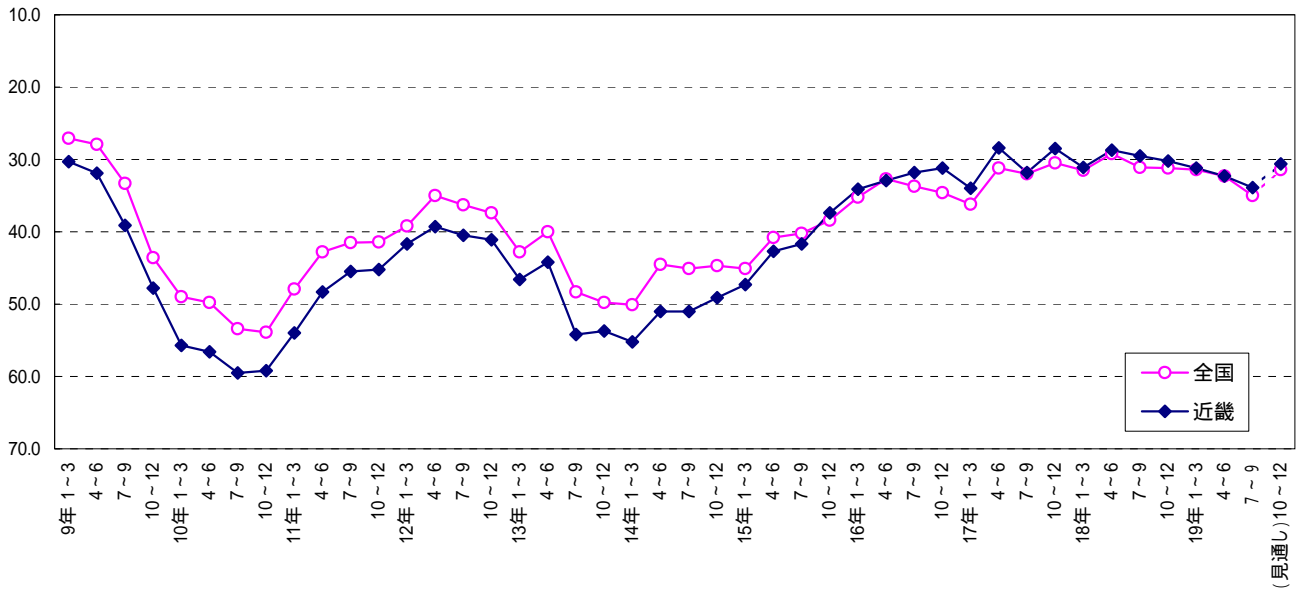
3. 経常利益DI (好転 - 悪化)

近畿地域における経常利益DIは、33.9となり前期と比べ1.6ポイントと5期連続で悪化した。
 全国との差は+1.1ポイントとほぼ同水準で推移している。
 来期については、+3.3ポイントと改善する見通しとなっている。
 産業別では、製造業、卸売業が3期連続、建設業、サービス業が2期連続、小売業が2期ぶりに、それぞれ悪化した。
 来期については、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種すべて、改善する見通しとなっている。
 製造業の業種別では、電気機械器具が2期ぶりに改善した一方、繊維工業、金属製品、一般機械器具が2期ぶりに、それぞれ悪化した。

	平成17年				平成18年				平成19年				前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 見通し		
近畿	34.0	28.4	31.8	28.5	31.1	28.7	29.5	30.2	31.2	32.3	33.9	30.6	1.6	+3.3
製造業	25.5	21.0	24.2	18.3	19.6	21.5	23.1	19.2	23.6	23.8	26.5	22.1	2.7	+4.4
繊維工業	38.4	40.9	45.0	32.9	38.7	35.2	39.1	31.2	41.6	34.0	36.6	31.7	2.6	+4.9
金属製品	10.8	5.0	3.8	5.4	3.9	13.4	3.7	10.4	18.3	15.1	21.6	22.7	6.5	1.1
一般機械器具	3.2	8.0	3.2	3.4	15.6	0.0	9.2	7.2	11.8	0.0	8.2	2.4	8.2	+5.8
電気機械器具	5.9	12.8	12.8	2.6	0.0	7.7	2.7	7.7	7.7	11.9	2.4	2.4	+9.5	0.0
建設業	35.9	27.6	36.3	31.2	35.9	39.4	37.1	42.6	41.4	43.2	45.9	45.8	2.7	+0.1
卸売業	26.0	17.8	22.4	12.6	21.2	11.9	20.2	9.5	17.6	22.0	22.3	18.2	0.3	+4.1
小売業	45.5	41.0	41.0	40.2	45.3	38.6	38.8	43.2	40.3	40.3	41.7	37.6	1.4	+4.1
サービス業	35.0	27.4	33.0	35.4	31.9	28.1	26.4	31.9	30.9	33.0	33.7	31.8	0.7	+1.9
全国	36.2	31.2	32.0	30.5	31.5	29.2	31.1	31.2	31.4	32.3	35.0	31.4	2.7	+3.6

数値は、前年同期と比べたDI値である。

経常利益DI



4. 雇用DI (過剰 - 不足)

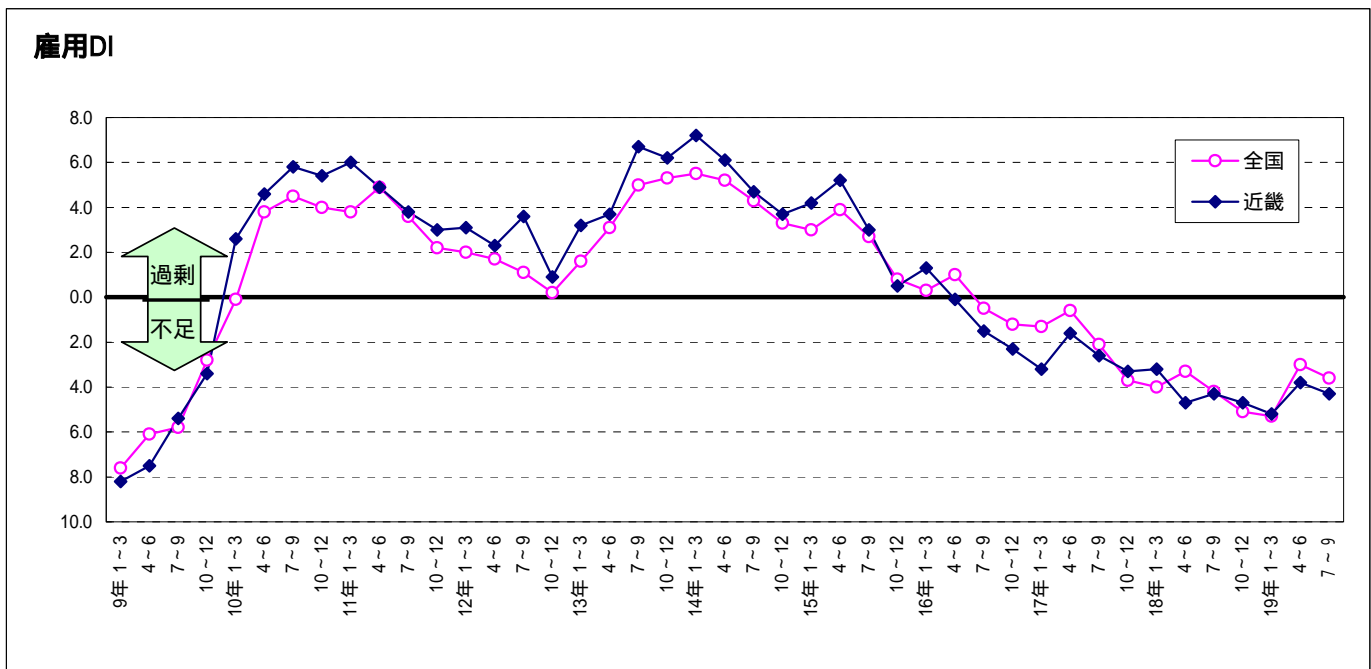
近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、4.3と14期連続で「不足」超となった。

全国との差は+0.7ポイントとほぼ同水準で推移している。

産業別では、建設業で不足感がなくなった一方、製造業、小売業、サービス業、卸売業では「不足」超が続いている。
製造業の業種別では、繊維工業、電気機械器具で不足感がなくなった一方、一般機械器具、金属製品では「不足」超が続いている。

	平成17年				平成18年				平成19年			前期 と 今期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
近畿	3.2	1.6	2.6	3.3	3.2	4.7	4.3	4.7	5.2	3.8	4.3	0.5
製造業	2.8	1.4	2.2	4.3	3.6	4.5	4.6	6.3	6.3	4.6	5.3	0.7
繊維工業	2.7	6.4	10.3	5.3	4.1	3.3	0.0	2.6	3.4	3.8	0.7	+4.5
金属製品	6.8	2.7	3.9	5.5	0.0	10.2	11.7	13.7	14.6	13.2	11.9	+1.3
一般機械器具	7.4	11.6	20.9	23.0	20.0	8.1	15.4	10.8	15.7	16.9	20.0	3.1
電気機械器具	3.0	5.1	0.0	5.5	13.8	12.8	8.1	2.6	5.1	0.0	0.0	+0.0
建設業	4.8	2.6	0.3	1.9	0.8	3.4	6.1	4.0	3.7	0.3	1.4	+1.1
卸売業	6.4	0.9	0.0	0.4	3.4	3.3	3.8	4.0	5.9	0.5	1.3	1.8
小売業	3.1	2.8	3.7	3.3	3.9	3.3	2.6	2.6	3.5	3.4	6.2	2.8
サービス業	1.5	0.7	4.3	4.0	2.8	8.2	5.7	5.9	6.3	8.1	5.4	+2.7
全国	1.3	0.6	2.1	3.7	4.0	3.3	4.2	5.1	4.8	3.0	3.6	0.6

数値は、今期の水準のDI値である。



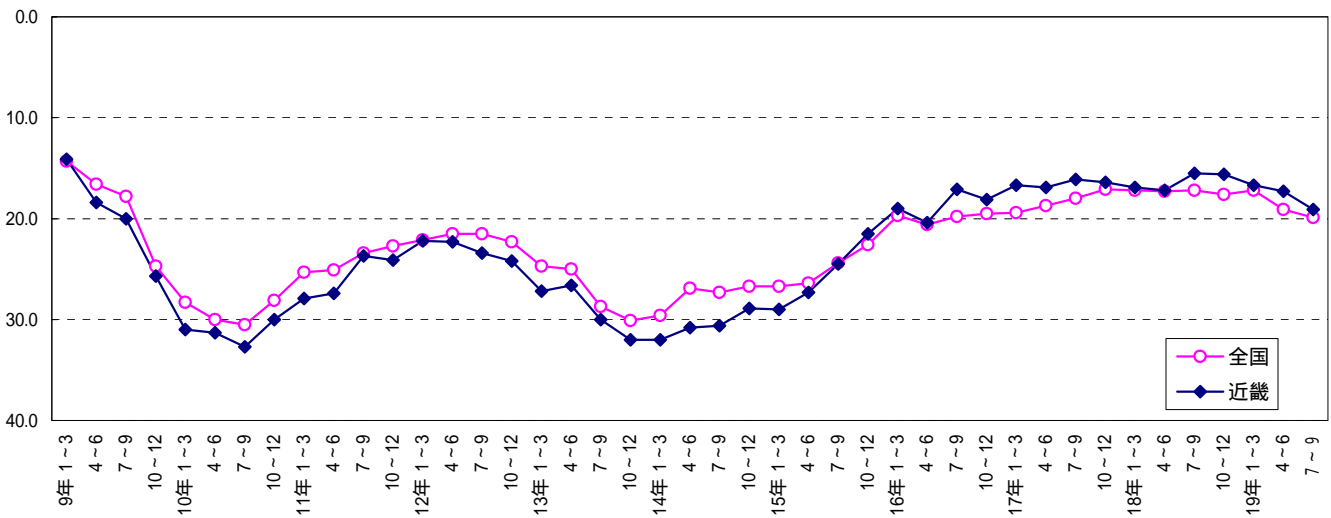
5. 資金繰りDI (好転 - 悪化)

近畿地域における資金繰りDIは、19.1となり前期と比べ1.8ポイントと4期連続悪化した。
 全国との差は+0.8ポイントとほぼ同水準で推移している。
 産業別では、建設業で改善した一方、製造業、卸売業、小売業、サービス業でそれぞれ悪化した。
 製造業の業種別では、一般機械器具で改善した一方、繊維工業、金属製品、電気機械器具で、それぞれマイナス幅を拡大した。

	平成17年				平成18年				平成19年			前期 と 今期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
近畿	16.7	16.9	16.1	16.4	16.9	17.2	15.5	15.6	16.7	17.3	19.1	1.8
製造業	10.1	10.8	11.4	11.1	12.8	13.1	10.1	9.5	10.9	9.5	13.0	3.5
繊維工業	16.5	25.9	21.8	20.8	20.5	21.1	15.0	15.9	19.9	16.7	21.1	4.4
金属製品	5.8	0.7	10.4	2.1	6.6	8.2	3.5	9.8	2.3	0.3	2.4	2.1
一般機械器具	6.5	3.2	8.6	7.4	0.1	0.4	4.8	4.1	2.5	2.5	0.2	+2.7
電気機械器具	9.0	7.1	3.8	8.3	2.6	1.1	1.2	4.9	2.0	3.9	10.5	6.6
建設業	21.8	19.4	17.7	16.3	16.8	16.7	20.0	25.0	25.5	24.6	23.2	+1.4
卸売業	7.1	7.0	5.7	13.4	9.1	8.7	9.6	5.2	9.2	9.5	11.5	2.0
小売業	25.1	24.5	22.4	24.6	24.6	24.2	24.1	22.2	23.5	25.6	26.8	1.2
サービス業	17.2	20.3	19.0	13.9	15.7	19.5	11.8	15.2	15.1	18.1	19.3	1.2
全国	19.4	18.7	18.0	17.1	17.2	17.3	17.2	17.6	17.2	19.1	19.9	0.8

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

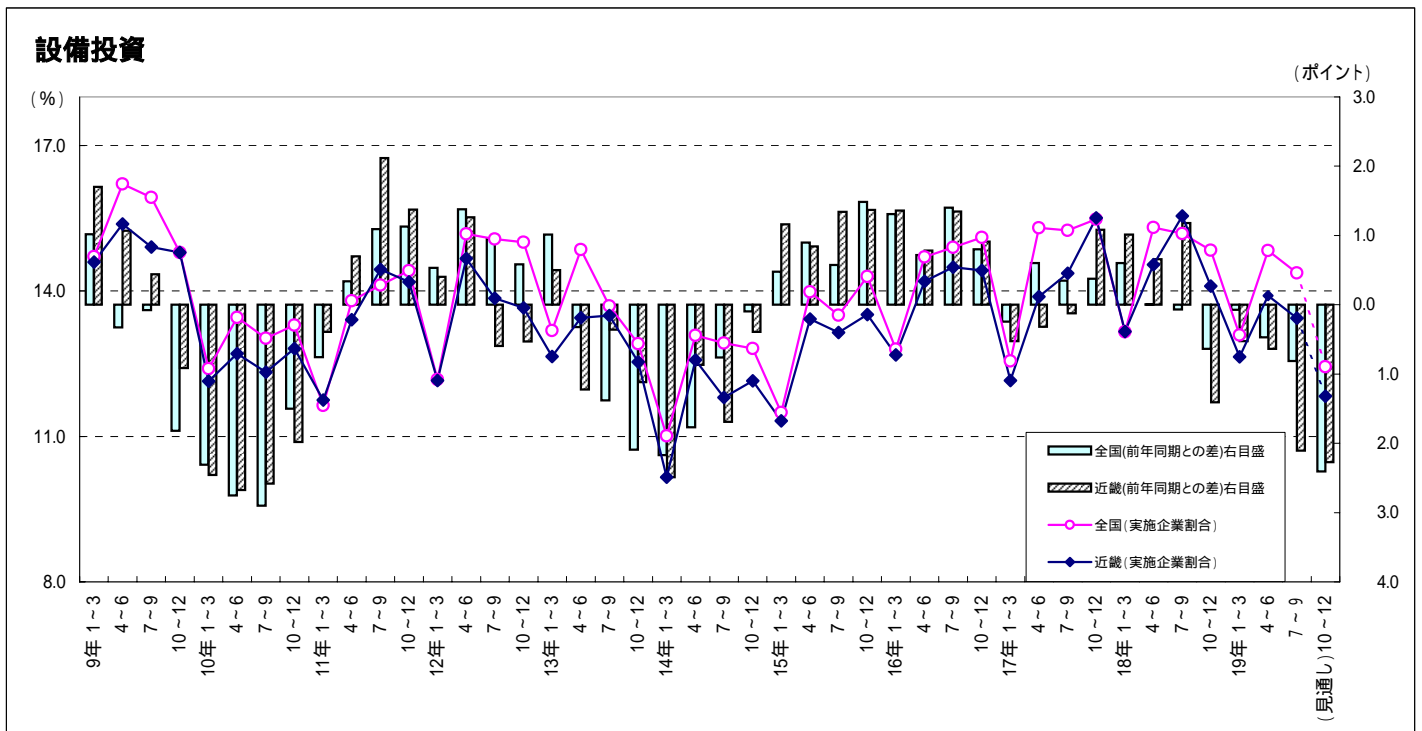
資金繰りDI



6. 設備投資 (実施企業割合)

近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、13.4%となり前年同期と比べ 2.1ポイントと4期連続で低下した。
 産業別では、前年同期と比べ5業種(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業)すべて低下した。
 製造業の業種別では、前年同期と比べ繊維工業、金属製品が上昇した一方、一般機械器具、電気機械器具が低下した。

	平成17年				平成18年				平成19年				前年同期 と今期 の比較	18年2期 と来期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 見通し		
近畿	12.2	13.9	14.4	15.5	13.2	14.5	15.5	14.1	12.6	13.9	13.4 (12.9) 前回調査の見通し	11.8	2.1	2.3
製造業	16.5	17.7	19.5	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	18.8	19.9	17.7	0.1	1.7
繊維工業	7.8	11.7	11.8	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	4.9	12.9	7.5	+7.2	3.4
金属製品	23.1	23.8	25.3	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	20.3	24.1	25.6	+2.2	+2.7
一般機械器具	28.4	31.9	36.6	39.1	29.0	27.1	33.3	41.0	28.2	36.5	28.7	31.4	4.6	9.6
電気機械器具	8.8	25.6	23.1	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	19.0	33.3	23.8	2.8	+5.9
建設業	10.9	13.0	12.8	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	14.9	13.7	8.7	4.0	3.3
卸売業	13.5	16.2	15.5	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	15.2	11.9	14.4	7.3	1.4
小売業	6.9	8.8	10.1	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.7	9.1	6.0	1.5	3.3
サービス業	12.7	14.6	12.3	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	13.9	9.9	11.3	2.4	1.5
全国	12.6	15.3	15.2	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.8	14.4	12.4	0.8	2.4



7. 経営上の問題点

問題点の第1位は、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「官公需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」、サービス業では「需要の停滞」が、それぞれ挙げられた。また、前期と比べると、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「購買力の他地域への流出」、サービス業では「新規参入業者の増加」を挙げる企業が増加した。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		原材料価格の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	生産設備の不足・老朽化
	今期	28.0	23.5	11.7	11.2	5.0
	前期	26.1	22.2	12.2	13.1	5.0
	前々期	22.0	24.3	11.2	13.8	6.2
建設業		官公需要の停滞	民間需要の停滞	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難	新規参入業者の増加
	今期	28.1	20.4	16.8	13.0	5.3
	前期	31.9	17.7	11.5	15.3	3.8
	前々期	30.1	15.9	14.9	16.7	4.7
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	小売業の進出による競争の激化	大企業の進出による競争激化
	今期	33.0	20.4	6.8	6.3	5.0
	前期	31.2	16.9	7.8	6.9	10.4
	前々期	32.2	14.3	11.7	7.4	8.3
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	購買力の他地域への流出	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難
	今期	28.5	18.8	15.0	12.3	5.2
	前期	28.6	16.9	16.7	10.4	5.7
	前々期	30.4	16.7	17.3	12.5	5.3
サービス業		需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難	大企業の進出による競争激化
	今期	21.5	21.3	11.2	8.4	8.2
	前期	22.4	23.7	9.2	6.7	7.6
	前々期	26.5	20.4	11.7	5.8	10.1

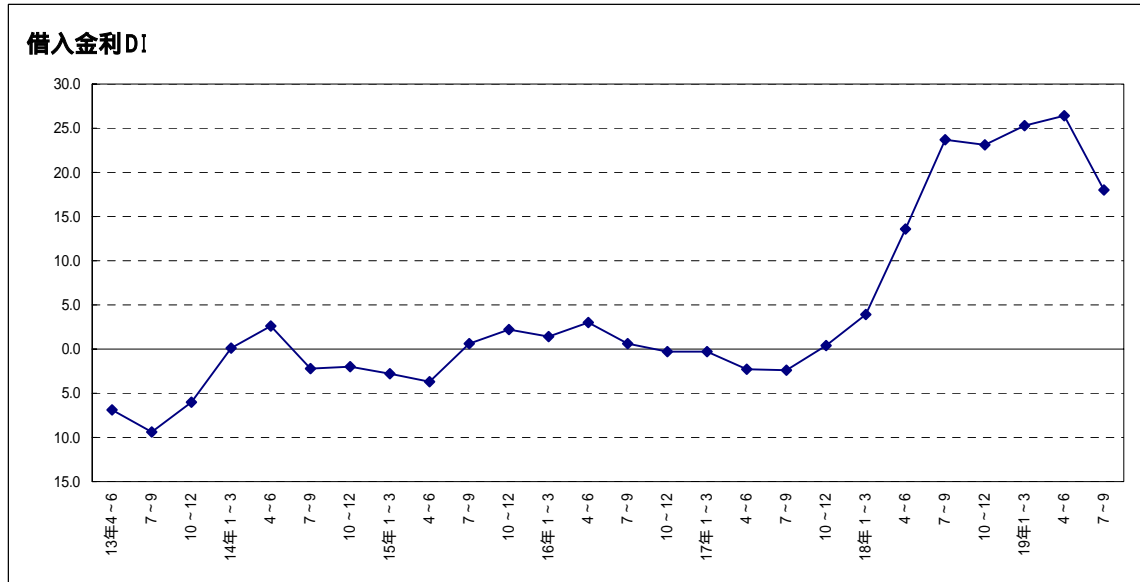
いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

トピックス(1) 借入金利DI (上昇 - 低下)

近畿地域における借入金利DIは、18.0となり前期と比べ 8.4ポイントと3期ぶりに低下した。

	平成17年				平成18年				平成19年			前期 と 今期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
借入金利(近畿)	0.3	2.3	2.4	0.4	3.9	13.6	23.7	23.1	25.3	26.4	18.0	8.4

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

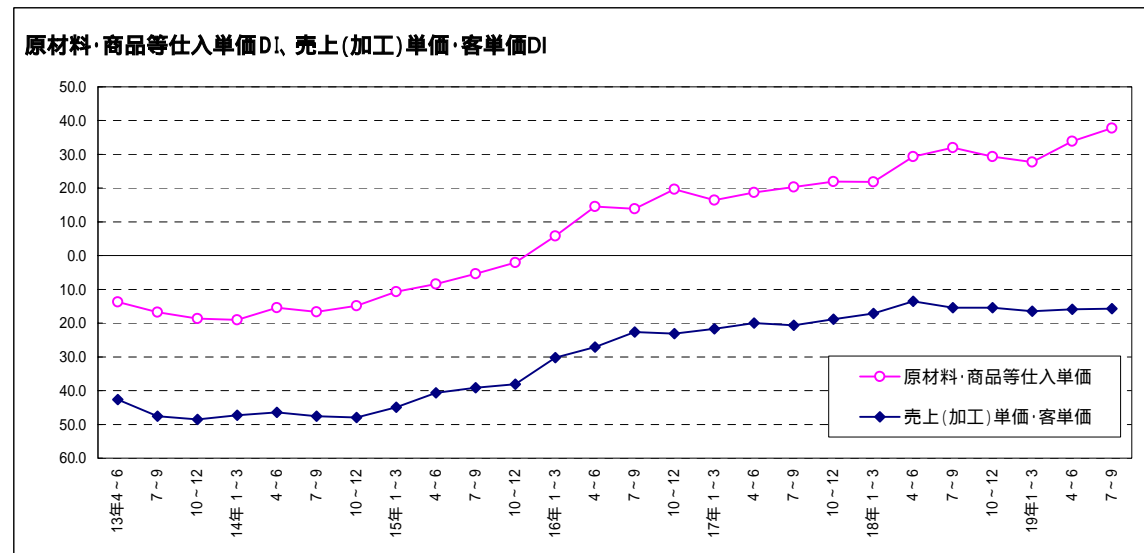


トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇 - 低下)

近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、37.8となり前期と比べ +3.9ポイントと2期連続上昇し、15期連続で「上昇」超となった。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、15.7(前期比 +0.2ポイント)となり概ね横ばいとなった。

	平成17年				平成18年				平成19年			前期 と 今期 の比較
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
原材料・商品等仕入単価(近畿)	16.4	18.7	20.3	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	33.9	37.8	+3.9
売上(加工)単価・客単価(近畿)	21.7	20.0	20.6	18.8	17.1	13.5	15.4	15.4	16.5	15.9	15.7	+0.2

数値は、前年同期と比べたDI値である。



中小企業景況調査について

調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

[調査時点および調査対象期間]

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成19年9月5日 |
| (2) 調査対象期間 | 平成19年7～9月期実績
平成19年10～12月期見通し |

[調査対象とした中小企業]

製造業・建設業	資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業
卸売業	資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業
小売業	資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業
サービス業	資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業

[調査方法]

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

[回収状況]

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
	()内は、構成比		
製造業	862 (31.3%)	834 (31.5%)	96.8%
建設業	314 (11.4%)	299 (11.3%)	95.2%
卸売業	252 (9.2%)	238 (9.0%)	94.4%
小売業	766 (27.9%)	734 (27.7%)	95.8%
サービス業	556 (20.2%)	543 (20.5%)	97.7%
福井県	297 (10.8%)	272 (10.3%)	91.6%
滋賀県	252 (9.2%)	231 (8.7%)	91.7%
京都府	324 (11.8%)	314 (11.9%)	96.9%
大阪府	841 (30.6%)	799 (30.2%)	95.0%
兵庫県	442 (16.1%)	441 (16.7%)	99.8%
奈良県	322 (11.7%)	319 (12.0%)	99.1%
和歌山県	272 (9.9%)	272 (10.3%)	100.0%
近畿計	2,750 (100.0%)	2,648 (100.0%)	96.3%
全国合計	18,898	18,256	96.6%

業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具)を特掲した。

なお、電気機械器具は日本標準産業分類(第11回改訂)の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を指す。

【参考 - 主な企業コメント - 】

業況判断

- ・好調。受注が順調に推移。(非鉄金属鋳物製造)
- ・好転。グループ全体に好調。(一般機械器具製造)
- ・新製品が寄与し、やや好転。(電気機械器具製造)
- ・来春夏物の発注が例年より早く、受注量も例年より増加。(繊維工業)
- ・生産量は昨年に比べて増加。(鍛造品製造)
- ・やや好転。(サービス業)
- ・前期と比べ変化なし。(化学製品製造、プラスチック製造)
- ・受注が前期に比べ少し悪化(一般機械器具製造)
- ・前期と比べやや悪化(日用品製造)
- ・受注、売上とも悪化。(精密機械器具製造)
- ・やや悪化。新商品の売上鈍化。(繊維工業)
- ・悪化。大幅な受注減(輸送用機械製造)
- ・来街者が大幅減。景気の良い恩恵など全然なし。(商店街)
- ・和装市場は依然として市場の縮小が続いている。底が見えない。(繊維製品卸売)
- ・改正建築基準法施行に伴う確認審査遅れなどの影響から、例年活発となる「秋需」が動かず、在庫が増加。
(建設用鋼材卸売)

設備投資

- ・能力増強、設備更新のため高性能設備へ変更。(一般機械器具製造)
- ・能力増強のための機器導入。(プラスチック製造)
- ・設備の老朽に伴う改装を実施。(化学製品製造)
- ・更新時期となった機械を更新。(一般機械器具製造、鍛造品製造)
- ・新規の設備投資は一段落。(非鉄金属鋳物製造)
- ・設備投資の予定なし。(日用品製造、繊維工業、精密機械器具製造)
- ・品質不良防止改善対応のみ。目立った設備投資なし。(輸送用機械製造)
- ・PCの入れ替え、サーバーの整備(サービス業)
- ・新製品の売上鈍化から新規に導入した設備が稼働ストップ状態。(繊維製品製造)

雇用

- ・人員は不足気味であるが、人材派遣等でのいである。新卒の採用を増やす予定。(一般機械器具製造)

- ・来々春の新卒者が確保できるよう手を尽くして採用運動を展開中。(電気機械器具製造)
- ・団塊世代の退職のため人員補充が必要だが人材が集まらない。(一般機械器具製造)
- ・人材の不足感を訴える店が出てきた。(商店街)
- ・採用活動行っているが、適切な人材の採用に至らず。(サービス業)
- ・今のところは希望している人員は採用できている。(繊維工業)
- ・中途採用も行っており正社員は増加傾向。(鍛造品製造)
- ・今のところ過不足なし。(プラスチック製造)
- ・過剰。(日用品製造、繊維製品製造)

資金繰り、金利

- ・資金繰りは特に問題なし。(プラスチック製造、一般機械器具製造)
- ・特段の資金需要なし。(輸送用機械製造、電気機械器具製造、一般機械器具製造)
- ・金融機関の貸出態度は積極的。(鍛造品製造、一般機械器具製造)
- ・金融機関の貸出態度は、決算状況が良好なため、態度軟化。(非鉄金属鋳物製造)
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は厳しい(精密機械器具製造)
- ・資金繰り等は、特に変化なし(サービス業)
- ・金利上昇の影響はほとんど見あたらず。(繊維製品卸売)
- ・金利上昇の影響はなし。(プラスチック製造)
- ・金利が上昇。返済を計画。(日用品製造)

原材料価格

- ・原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫し、また、製品価格への転嫁は困難。(日用品製造、繊維製品製造、一般機械器具製造、精密機械器具製造)
- ・原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫し、製品価格への転換はやや困難。(プラスチック製造、電気機械器具製造)
- ・原材料価格の上昇は収益を圧迫しているが、製品への転嫁はある程度できている。(化学製品製造、非鉄金属鋳物製造、鍛造品製造、繊維工業、一般機械器具製造)
- ・原材料価格の上昇は収益にほとんど影響なし。(サービス業、商店街)
- ・これから受注が始まる来年の春・夏物から、契約時に転嫁していく。(繊維工業)
- ・付加価値の高い商品の市場投下によりコスト上昇を吸収する。(化学製品製造)
- ・原材料価格上昇に伴う製品値上げについてはユーザーの理解が得られるが、間接的に使用している原油等の値上がりによるコストアップはユーザーの理解が得られない。(一般機械器具製造)